

## II. 調査研究 2019

### 1. 基礎的総合的研究

#### (1) アフリカの政治・社会変動とイスラーム

主査 佐藤章（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 津田みわ（アジア経済研究所）、佐藤千鶴子（アジア経済研究所）、遠藤貢（東京大学教授）、落合雄彦（龍谷大学法学部教授）

サハラ以南アフリカでは近年、イスラーム主義武装勢力の活動が活発化しているが、この動きは、「テロ」や紛争といった面にとどまらず、アフリカの政治と社会にとってイスラームがどのような存在であったのかを、歴史的かつ同時代的に検討することを要請している。本研究会はこの新たな研究領域に探索的に取り組むことにより、アフリカ研究にとってのイスラームをめぐる主要論点を摘出し、将来の研究につなげようとするものである。

#### (2) 次世代の食料供給の担い手：ラテンアメリカの農業経営体

主査 清水達也（アジア経済研究所）

幹事 同上（アジア経済研究所）

委員 北野浩一（アジア経済研究所）、谷洋之（上智大学外国語学部教授）、村瀬幸代（立命館大学政策科学部助教）、林瑞穂（農林水産政策研究所国際領域研究員）

ラテンアメリカは21世紀に入って、国際市場への食料供給基地としての重要性を増している。穀類輸出では世界最大級となり、青果物輸出でも北米や欧州にとどまらず、アジア向け輸出も増やしている。これら農産物生産の中心となるのが、従来の家族経営の規模を大きく上回る大規模経営体である。本研究では、土地、資本、労働力、技術などの資源を外部から調達して組み合わせる大規模経営体が、次世代の食料供給を担う食料生産者になり得ることを示す。

#### (3) 日韓経済関係の新たな展開

主査 安倍誠（アジア経済研究所）

幹事 同上（アジア経済研究所）

委員 渡邊雄一（アジア経済研究所）、百本和弘（中曽根平和研究所主任研究員）、奥田聡（亜細亜大学教授）、吉岡英美（熊本大学法学部教授）

## II. 調査研究

近年、日本と韓国のあいだの貿易及び投資は沈滞ないし縮小傾向にある。その要因としては日韓の経済関係が従来の垂直分業から競合へと変化していることが考えられる。他方で、日韓のあいだでは水平分業に向けた新たな動きもみえはじめている。本研究は近年の日韓経済関係の変化とその要因を分析し、それによって韓国の産業競争力とその課題を明らかにするとともに、新たな日韓の経済協力の可能性を探ることを目的にしている。

### (4) 中国をめぐる国際関係——習近平政権の対外政策

主査 松本はる香（アジア経済研究所）

幹事 熊倉潤（アジア経済研究所）

委員 竹内孝之（アジア経済研究所）、大西康雄（アジア経済研究所）、佐々木智弘（防衛大学校准教授）、堀田幸裕（霞山会主任研究員）

本研究の目的は、中国をめぐる国際関係、特に、習近平政権時期における対外関係を多角的に分析することにある。特に、米中関係、中ロ関係、日中関係、中台関係といったバイラテラルな対外関係の展開をはじめとして、近年、習近平政権の周辺外交の一環として重要となっている「一带一路」と沿線国家といったマルチラテラルな関係の展開についても分析を行う。以上のような中国をめぐる対外関係について、歴史的背景を踏まえた上で、2017 年秋第 19 回党大会を経た後の展開や今後の方向性も含めて検証を行う。

### (5) グローバル・バリューチェーンにおけるサプライヤーの役割

主査 藤田麻衣（アジア経済研究所）

幹事 丁可（アジア経済研究所）

委員 ジョン・ハンフリー（サセックス大学ビジネススクール（英国）客員教授）、謝翊宇（ミシェル・フェイユール・シェー）（中央研究院社会学研究所（台湾）助理研究員）

The purpose of this project is to produce a collection of papers that provide new theoretical and empirical insights into the roles that suppliers play in the global value chains (GVCs). By engaging in in-depth investigation of the evolution of selected sectors over time in which suppliers played active roles and synthesising these and other empirical studies with relevant theoretical literature, it seeks to shed light on the conditions under which supplier increase returns from innovation and reconfigure value chain governance. By so doing, the project attempts to challenge the conventional GVC

literature that has regarded suppliers as passive and subordinate actors in the face of overwhelming power exercised by lead firms.

**(6) ベトナムにおける医療保険の普及と浸透**

主査 寺本 実 (アジア経済研究所)

幹事 同上

委員 グエン・ティ・ミン・チャウ (ベトナム南部社会科学院)、レー・ティ・ミ (ベトナム南部社会科学院)、グエン・ティ・クック・チャム (ベトナム南部社会科学院)

ベトナムの医療保険制度は、国民すべての参加を目指しているが、(1)不参加者が未だ国民の2割近く存在し、(2) 医療保険証が社会的弱者に優遇条件で発給されているにも関わらず、所持するだけで使用されていないケースも見られるなど、その普及と国民生活への浸透においていくつかの課題を抱えている。本研究では医療保険の普及と浸透という二つの局面に注目し、医療保険に参加する側、特に社会的弱者を調査対象とする質的な調査に基づいて、ベトナムのホーチミン市における医療保険を取り巻く実態とその背景にある社会的な事情および構造について明らかにする。

**(7) 中東ファミリービジネスの構造と継承の課題**

主査 齋藤純 (アジア経済研究所)

幹事 同上

委員 岩崎葉子 (アジア経済研究所)、土屋一樹 (アジア経済研究所)、大石賀美 (大阪国際総合法律事務所弁護士)、柏木健一 (筑波大学人文社会科学研究科准教授)、辻上奈美江 (上智大学総合グローバル学部准教授)

本研究会は、中東諸国の産業の中核を担うファミリービジネス・グループを対象に、グループ内の経営資源の分配と継承がどのように行われているかについて包括的な分析をおこなうことを目的としている。一般的に、中東諸国のファミリービジネスが構造的な問題から長続きしないと指摘されてきた中で、これらのファミリー企業が、経営資源の拡散あるいは希薄化を防ぐためにどのような取り組みを行ってきたかについて法制度、家族構成、企業活動など複数の側面から評価を行う。

**(8) The Sudanese-Egyptian Relations Amidst Shifting Regional Dynamics in the Middle East**

主査 Darwisheh Housam (アジア経済研究所)

幹事 同上

委員 Abdin, Mohamed Omer (学習院大学)

In this report, we examine the impact of geopolitical shifts in Sudan-Egypt relations in an increasingly fragmented regional order in the Middle East. These two countries have survived state collapse but have seen increasing tension between them, posing risk to political stability and representing a new level of conflict that could create a threat to regional stability. Our assessment of Sudan-Egypt relations focuses on three sources of conflict: (1) the Egyptian-Sudanese stances on the Gulf crisis between Qatar and its Gulf neighbors on one hand and Saudi-Iranian rivalry in the region on the other; (2) the different Egyptian-Sudanese positions vis-à-vis the Muslim Brotherhood movement and opposition groups fighting their respective governments in Sudan and Egypt as well as their support for rival factions in Libya; and (3) the conflict over the Hala'ib and Shalateen triangle, water-related politics in the Nile River basin, and the rising tensions between Sudan and Egypt over the Grand Ethiopian Renaissance Dam.

**(9) 新興国の新しい労働運動**

主査 太田仁志 (アジア経済研究所)

幹事 同上

委員 近田亮平 (アジア経済研究所)、佐藤千鶴子 (アジア経済研究所)、山口真美 (アジア経済研究所)、マラグタス S.V. アマンテ (フィリピン大学 労働・労使関係学部教授)

本研究は新興国 (南アフリカ、フィリピン、ブラジル、中国、インド) の「新しい労働運動」に注目し、それが生まれた背景や要因、運動の方法、労働者や市民への影響、運動の持続性、従来型・主流派の労働運動との距離・関係性、また、国の政策・意思決定へのかかわりや影響を明らかにする。社会運動ユニオニズムと呼称されることもある新しい労働運動に関するこの作業を通じて、新興国の今日の労働運動の諸相を論じ、また開発・経済発展や民主主義と労働運動の関連を検討する。

**(10) モルディブの政治・経済・社会**

主査 荒井悦代 (アジア経済研究所)

幹事 同上

委員 今泉慎也 (アジア経済研究所)、近藤則夫 (アジア経済研究所)、村山真弓 (アジア経済研究所)、濱田美紀 (アジア経済研究所)、丁可 (アジア経済研究所)、日下部尚徳 (東京外国語大学特任講師)

## II. 調査研究

高級リゾートとして知られているモルディブではあるが、政治、経済、社会、外交にかんする基本的な情報を得る機会は少ない。本研究会では、人々の生活や文化などもあわせた網羅的な情報を一般読者に届けることを目的とする。

### (11) モディ政権とこれからのインド

主査 堀本武功（岐阜女子大学客員教授）

幹事 村山真弓（アジア経済研究所）

委員 湊一樹（アジア経済研究所）、坂井華奈子（アジア経済研究所）、三輪博樹（帝京大学准教授）、佐藤宏（南アジア研究者）、小島眞（拓殖大学名誉教授）、伊豆山真理（防衛研究所 Head）、プラサード・ニディ（青山学院大学博士課程）、二階堂有子（武蔵大学准教授）、溜和敏（高知県立大学講師）

現代インドは、1990年代に入ると、経済自由化の導入、カースト・宗教対立の激化、核実験の実施などによって大きな変化を見せ始めた。その変化は2000年代を経て、2014年まで徐々に進展し、同年に登場したインド人民党(BJP)のモディ政権(～2019年)のもとでさらにドラスティックに進められているように見える。特に、内政(社会を含む)、経済、外交の分野における新政策について顕著である。本研究は、2010年代における現代インドの変貌の解明を主たる目的とする。モディ政権のもとで具体的などのような変化が生じたのか、今後さらにどのような変化の可能性があるのかを検証する。なお、モディ政権が2019年の総選挙でも勝利をおさめ、政権を担当する可能性が高いことや、1990年以降の四半世紀を俯瞰する目的から、本研究では、変化の節目として便宜的に2014年以降を包含する形で、2010年代という呼称を使用する。

### (12) アラブ・ナショナリズムと国家形成:マグリブの事例

主査 渡邊祥子（アジア経済研究所）

幹事 同上（アジア経済研究所）

委員 篠田知暁（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所特定研究員）、  
金信遇（アジア経済研究所）

近代ナショナリズム研究の進展を受け、近年発展が目覚ましいアラブ・ナショナリズム論であるが、これまでの研究はマシュリク(東アラブ)地域中心の見方に偏っているという問題があった。本研究会は、マグリブ(西アラブ)地域の事例から、アラブ・ナショナリズムの諸問題を再検討する。本研究会では、マグリブの地域的特性のうち、アラブ・ナショナリズム研究史に即して重要なトピックを取り上げ、ケーススタディを行う。

**(13) 溶解する国家、ベネズエラ：21世紀の社会主義と民主主義**

主査 坂口安紀（アジア経済研究所）

厳しいマクロ経済危機、憲法秩序や民主主義の溶解といった政治経済社会的危機に直面しているベネズエラの状況について、一般読者向けにわかりやすく解説する選書（単著）の外部出版を目指す。チャベス・マドゥロ両政権期の問題を、この時期にのみフォーカスするのではなく、同国の歴史的流れの中に位置づけるとともに、ラテンアメリカ諸国（あるいは他地域の国々）との比較の視点も入れ込みながら考察する。政治、経済、石油産業、社会開発などのテーマをとりあげる。

**(14) 原油・天然ガス市場の経済モデル開発と分析**

主査 柴田つばさ（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 小坂弘行（慶応義塾大学名誉教授）

本研究の目的は、原油・天然ガス市場のモデルと、多国間の経済モデルのリンクモデルを構築し、原油・天然ガス市場と経済との国際的な経済的を模索することである。そのために、原油・天然ガスの価格を内生化し、価格変動が経済成長にもたらす影響を計測することだけではなく、新興国や途上国の経済発展に伴う資源への需要増加が価格へもたらす影響を分析することを可能にする。そして、持続可能な経済成長を成し遂げるための経済政策に資する知見を提供することである。

**(15) 発展途上国の粗悪肥料問題に関する実態と政策的対応**

主査 有本寛（一橋大学経済研究所准教授）

幹事 塚田和也（アジア経済研究所）

委員 荒神衣美（アジア経済研究所）、松本朋哉（小樽商科大学 商学部准教授）、真野裕吉（一橋大学経済学研究科講師）

本研究の目的は、発展途上国における粗悪肥料問題の実態を解明することである。粗悪肥料問題とは、低品質な化学肥料が市場に蔓延するため、農家が肥料投入を控え、農業生産性が停滞する、とくに市場の発達が不十分な途上国に見られる問題である。本研究では、アフリカや東南アジアの国々を対象に、粗悪肥料の流通の実態とその決定因、肥料投入と生産性への影響、および政府による規制や取り締まり状況を調査し、対策のための基礎情報を提供する。

**(16) 発展途上国における社会制度・規範についての経済学的分析**

主査 工藤友哉（アジア経済研究所）

幹事 牧野百恵（アジア経済研究所）

社会制度・規範は市民が必要に応じて内発的に作り出す技術や社会資本であり経済成長要因となる。本研究は、以下の2つのテーマを経済学的に分析し、発展途上国における社会制度・規範を支えるメカニズムやその経済的帰結についての普遍的理解を前進させることを目指す。(1) タンザニアにおける自警団の研究 (2) 南アジアにおける女性の労働参加と社会的紐帯。

**(17) 無国籍の生活環境に関する研究：インドーバングラデシュ国境地域における飛び地交換を事例として**

主査 坪田建明（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 村山真弓（アジア経済研究所）

インドーバングラデシュ国境地域にあった飛び地は、その特殊な環境のために政府による統治がなされておらず、通常の公共財提供などはなされず、無国籍状態であったと言われている。2015年の飛び地交換によってこの特殊な環境は解消された。これまで国境と共に生きた人々の生活・経験を聞き取り調査するとともに、飛び地交換後の生活の変容についても調査を行う。

**(18) ASEAN 中国航空協定の経済的帰結**

主査 梅崎創（アジア経済研究所）

幹事 植村仁一（アジア経済研究所）

経済活動のグローバル化、LCCの隆盛などにより、航空輸送の重要性は高まり続けている。このような状況下、ASEANは域内航空市場を自由化する一方で周辺国との航空協定の締結も進めているが、これまでに発効しているのは2010年に締結されたASEAN中国航空協定だけである。本研究会の目的は、ASEAN中国航空協定に関する制度情報、フライト運行情報、貿易統計、国際旅客統計などを用いて、同協定がASEAN中国間の航空輸送および経済活動に及ぼした影響を数量的に分析し、現在も続いているASEANと日本、韓国、インド、EUなどとの航空協定交渉に有用な情報を提供することである。

**(19) 地域機構とリーダーシップ**

主査 浜中慎太郎（アジア経済研究所）

幹事 今井宏平（アジア経済研究所）

国際関係を理解するためには地域機構の役割が重要である。例えば、EU や ASEAN 等、地域統合を目指す機構は国際関係のアクターとして注目されている。一方で現実には、地域統合を目指すハイプロファイルな機構以外にも、極めて多くのロープロファイルな機構が大国ではないが主導権を主張する国々によって創設され、それらは乱立するのと同時に極めて複雑な関係性を有している。ハイプロファイルな機構あるいは大国が創設する機構を研究対象としてきた先行研究は、こうした状況に関して十分な考察を行ってきたとはいいがたい。なぜ世界において非大国主導のロープロファイルな地域機構は乱立状態にあり、それらはどのように互いに関連しているのか。本研究ではこの問いに関して、地域レベルおよび国レベルの二つの観点から考察する。

**(20) 転換期のシンガポール**

主査 久末亮一（アジア経済研究所）

本研究計画は、建国から 50 余年を経て、国家モデルの転換期に入ったシンガポールの現状を、政治・経済・社会・国際関係の各側面から、その背景説明と共に、総合的・包括的に整理・解説するものである。これによって、地域秩序および世界経済のシステムが変容するなか、従来にも増して重要性が高まっている同国について、その転換が意味するものを考え、新しい認識を提供するものである。

**(21) アジア諸国における障害者の法的能力——法の下での平等をめざして——**

主査 小林昌之（アジア経済研究所）

幹事 森壮也（アジア経済研究所）

委員 池原毅和（東京アドヴォカシー法律事務所所長（弁護士））、崔榮繁（DPI 日本会議議長補佐）、西澤希久男（関西大学政策創造学部教授）、浅野宜之（関西大学政策創造学部教授）、長瀬修（立命館大学衣笠総合研究機構教授）

本研究は、国連障害者権利条約に照らしつつ、アジア諸国における障害者の法的能力の位置付けとその課題を明らかにすることを目的とする。法の下での平等は、人権の基本的な原則であり、他の人権内容を行使するためにも不可欠である。しかし、歴史的に、障害者の法的能力は否定されてきたこともあり、条約は、締約国に、法的能力の行使に必要な支援の提供を要請するなど、パラダイム転換を求めている。研究では、各国固有の状況を明らかにするとともに、比較分析によりアジア地域の共通課題の発見に努め



る。

**(22) 船員大国フィリピン：労働力送り出し政策形成過程の分析**

主査 知花いづみ（アジア経済研究所）

幹事 今泉慎也（アジア経済研究所）

委員 マラグタス・アマンテ（フィリピン大学教授）

本研究は、世界有数の船員供給国であるフィリピンを事例に、労働力送り出し国における政策・制度形成過程を分析する。具体的には先進海運国における船員不足などグローバルな船員労働市場の変化に対応しつつ、フィリピンが船員養成、海外就労支援および法的保護に係る政策と法をどのように変化させてきたかを分析し、フィリピンがどのようにして世界最大の船員供給国となり得たのかを明らかにする。分析にあたっては、国際機関等によるグローバルな規範形成とローカルな制度構築との相互関係や、船員養成等において先進国ドナーや民間アクターの役割についても着目していく。

**(23) 「初期」資源・環境政策の形成過程**

主査 寺尾忠能（アジア経済研究所）

委員 大塚健司（アジア経済研究所）、及川敬貴（横浜国立大学大学院環境情報学院准教授）、佐藤仁（東京大学東洋文化研究所教授）、喜多川進（山梨大学生命環境学部講師）

本研究では、中央政府に環境政策を管轄する独立した行政組織が成立する以前の時期を環境政策の「初期」と定義する。初期環境政策は様々な制約を受けて十分な成果をあげられず、研究対象としても注目されてこなかった。しかし、制度形成の経路依存性等により、初期に直面した制約が政策形成過程全体に影響を及ぼすことが多い。資源・環境政策の形成過程の全体像を把握し、政策分野の現状を把握して今後の方向性を探るためには、これまで関心を払われてこなかった初期の政策過程の研究が必要である。

**(24) 東南アジアにおける地方自治の新展開—サーベイ調査にもとづく分析**

主査 船津鶴代（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 永井史男（大阪市立大学法学研究科教授）、岡本正明（京都大学東南アジア地域研究研究所教授）、西村謙一（大阪大学国際教育交流センター准教授）、籠谷和弘（関東学院大学法学部教授）、菊地端男（明治大学経営学部准教授）

東南アジアの主要民主主義国において1990年代から進んだ地方分権化は、新たな段

階を迎えた。2000年代以降、東南アジアの地方自治体は中央にかわって地方の開発事業や主要な公共サービスを提供するようになり、フィリピン・インドネシアでは地方首長出身の大統領が誕生し、地方政治での実績が中央政進出につながる政治的变化を印象づけた。こうした実態面の地方分権の深化に対して、分権化に関する研究視角は20年近く変わらず、旧エリートによる首長占有論や汚職といった政治的連続性や停滞を強調する議論が主流を占めてきた。本研究では、フィリピン・タイ・インドネシアで行った自治体サーベイの結果をもとに、先行研究のない新たな課題として中央―地方関係、予算獲得の政治の研究に着手する。また旧エリートとの連続性に関する課題では、自治体首長の出自や行動の分析を行い、従来の分析視角に一石を投じることを目指すものである。

### (25) The Legacies of the Past in the Modern Rule of Law in Thailand

主査 トンチャイ・ウィニツチャクン (アジア経済研究所)

幹事 今泉慎也 (アジア経済研究所)

委員 Somchai Preechasilapakul (チェンマイ大学)

In the past decade, the more polarized politics become, the more politicized the legal system. Does the Thai legal system protect individual and civil rights from the state's abuse of power as in normative rule of law? This project argues that the modern Thai legal system since the early 20th century has been a hybrid between a European-influenced legal system and the legacies of pre-modern legal traditions with particular authoritarian characteristics that reflect its historical development over the past 150 years. The hybridity appears most evidently in laws, institutions, apparatuses, and ideology regarding national security. In order to identify the characteristics of this hybrid legal system, which is quite different from that of developed countries, in this project, we examine two issues in particular, namely, impunity privileges and the abuse of the *lèse-majesté* law.

### (26) インドシナ諸国の中国向け生鮮フルーツ輸出の持続性

主査 ビル・ブリチャード (シドニー大学教授)

幹事 久保公二 (アジア経済研究所)

委員 坂田正三 (アジア経済研究所)、高梨子文恵 (弘前大学准教授)、アンカナ・クモンベッチ (チュラロンコン大学研究員)、ワランヤ・ジトポン (チュラロンコン大学研究員)、ナタポン・タントラクーンサップ (チェンマイ大学講師)、ワナラット・タントラクーンサップ (元チュラロンコン大学元研究員)、バンタナ・ノリンタ (ラオス計画投資省事務次官補)、楊春 (香港バプテスト大学教授)、カメ

## II. 調査研究

ルン・バナラット（ラオス国立経済研究所研究員）、ワウトウン（ミャンマーフルーツ協会プログラムマネージャー）

インドシナ諸国から中国への陸路での生鮮フルーツの輸出が急増している。これは、中国による一時的な資源の収奪なのだろうか。それともインドシナ諸国にとって持続的な農村開発のドライバーになるのだろうか。本研究では、生鮮食料品貿易のサプライ・チェーン分析の枠組みを利用して、輸出向けフルーツのサプライ・チェーンの実態を調査し、これまでの成長を支えてきたその構造と、今後の持続的成長に向けた課題を明らかにする。

### (27) 政府によるメディア・コントロールに関する実証分析——インド・ビハール州の事例 主査 湊一樹（アジア経済研究所）

インドでは近年、メディアの報道内容を大きく歪めかねない様々な圧力が見られるようになってきている。本研究は、民主主義の「第四の柱石」としてのメディアの役割を妨げる恐れのある、政府による報道内容への介入の実態とその背景を明らかにすることを目的としている。具体的には、「政府が大量の政府広告を新聞に掲載して、新聞社が政府広告からの収入に大きく依存するような状況を意図的に作り出すことで、権力側に都合の悪い内容が報道されないよう間接的に圧力をかけているのではないか」という仮説に従って、定性的分析と定量的分析の両面から検証を行う。

### (28) 近代中東の国家形成における宗教と政治：植民地期アルジェリアの事例 主査 渡邊祥子（アジア経済研究所）

この研究会は、独立戦争（1954-62年）以前の植民地期アルジェリアを事例に、イスラーム改革運動が国家形成に果たした役割を分析する。特に、イデオロギーおよび社会・文化活動の両面において、イスラーム改革運動が同時代のアルジェリア・ナショナリズム運動から自らを差異化し、独自の社会制度を構築することで存続を図ったことを指摘し、その結果として、政治の領域と区別される宗教の領域が成立していったことを論じる。

### (29) 政治コミュニケーション研究の到達点と課題に関する基礎的研究 主査 上谷直克（アジア経済研究所） 幹事 中村正志（アジア経済研究所）

## II. 調査研究

本研究会の目的は、従来の「政治コミュニケーション」に関する先行研究を幅広く渉猟し、そこで扱われた具体的なリサーチ・クエスチョンやリサーチ・デザインを検討することである。また、コミュニケーション一般を扱った、政治学以外のディシプリン（例えば社会学、社会心理学、社会言語学 etc）の観点や知見にも目を配りつつ、今後の、政治コミュニケーションという現象のより根源的な解明に向けた、新たな切り口や調査分析方法を模索する。

### (30) 競争とイノベーション：中国企業のケース

主査 木村公一朗（アジア経済研究所）

新興国発イノベーションへの関心が高まっているが、イノベーション活動は、事業化までのプロセスが複雑なうえに、企業・産業特性や科学技術イノベーション政策、知的財産権制度等に加えて、競合他社からも大きな影響を受けており、その体系的な理解は難しい。本研究では、競争を通じて、製品・サービスの技術的な異質化や同質化が起こるメカニズムを分析する。具体的には、中国企業の特許データを使って、競合他社との技術ポジションの異同やその要因を明らかにする。

### (31) 途上国におけるデジタル経済の萌芽と進展

主査 濱田美紀（アジア経済研究所）

幹事 坂口安紀（アジア経済研究所）

委員 清水達也（アジア経済研究所）、福西隆弘（アジア経済研究所）、藤田麻衣（アジア経済研究所）、箭内彰子（アジア経済研究所）、井上直美（元アジア経済研究所研究員）

現在先進国、途上国の区別なくデジタル化が進んでいる。デジタル化は経済のみならず、社会、政治、教育、宗教、人々の生活のすべての営みに多くの影響を与え、その影響度は日々高まっている。経済のデジタル化によって途上国で芽生え始めている、あるいはすでに大きく進展している新たなサービスについてまとめ、今後の経済発展のインフラとなるデジタル化の現状を把握する。

### (32) 規模別多地域間産業連関表の作成可能性に関する調査

主査 内田陽子（アジア経済研究所）

幹事 同上（アジア経済研究所）

委員 野田容助（元アジア経済研究所職員）、中村純（元アジア経済研究所職員）

多地域間産業連関表は、同一産業に存在する全ての企業が、同一の生産技術のもと同

## II. 調査研究

一の輸入財投入比率で生産を行う同質的企業を仮定しており、それぞれの企業が異なる生産性を持つと仮定する「異質性」に関する議論には対応できていない。本研究会では、同一産業内に大企業と中小企業という異質な企業が併存する規模別産業連関表について、作成に必要なデータや作成方法について調査し、多地域間産業連関表への応用の可能性を検討することを目的としている。

### (33) 情報の非対称性とアンチ・ダンピング税

主査 吉野久生（アジア経済研究所）

幹事 同上（アジア経済研究所）

委員 弦間正彦（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

情報の非対称性についての分析をアンチ・ダンピング税の問題に応用する。途上国と先進国の間に情報の非対称性が存在し、かつ環境汚染規制による環境汚染の経済への内生が部分的に行われているものとする。このとき、内生の程度によりアンチ・ダンピング税が課されるが、内生についてどの程度真実の報告をするべきかその分析を行う。また、途上国企業が先進国に輸出を行っており、先進国政府はその生産コストについて限られた情報しか持たないものとする。このようなときに、途上国企業はその生産コストについて、どの程度真実の報告をするべきかを検討する。

### (34) 「ビジネスと人権に関する国連指導原則」政府行動計画（NAP）比較分析

主査 山田美和（アジア経済研究所）

2011年に『ビジネスと人権に関する国連指導原則』（UN Guiding Principles on Business and Human Rights）が国連人権理事会で承認されてから、欧州をはじめとする各国で同原則を実行する政策を列挙した政府行動計画（NAP：National Action Plan）が策定されている。本研究では、各国政府が公表しているNAPについて、そのスコープ、企業へのインセンティブ、投資国および被投資国という観点から比較分析を行う。それらの分析から、NAP策定を予定している日本政府、海外展開する日本企業、そして日本社会全体に対する、人権尊重を基底とする持続可能な発展に向けたインプリケーションを抽出する。

### (35) 現代中国の「村」による資源管理モデルと農村発展

主査 山田七絵（アジア経済研究所）

本研究は、改革開放後の中国農村における開発の基本単位である「村」が経済発展に果たす役割を評価することを目的とする。中国独特の集団所有制のもと、村は与えられ

## II. 調査研究

た土地などの資源を利用することで地域経済を発展させ、住民に公共サービスを提供する責務を負うという企業的な性格を持つ。中国各地のケーススタディに基づき、資源管理の効率性や利益分配の公平性などの観点から村による資源管理モデルの有効性と課題を明らかにする。

### (36) イランおよび中東の水問題・環境問題・都市問題

主査 鈴木均（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 ダルウィッシュ・ホサム（アジア経済研究所）、今井宏平（アジア経済研究所）、後藤晃（神奈川大学名誉教授）、岩崎えり奈（上智大学外国学部教授）、青木健太（お茶の水女子大学グローバル研究センター特任講師）、西川優花（大阪大学大学院生（博士課程））、バーゲリー・ベヘゴル（(株) マスアピール副社長）

本研究会では近年の地球温暖化現象によりとみに緊急の度を増している中東地域の水問題、およびこれと密接に関係する環境問題および都市問題を一連のものとして捉え、イラン・エジプト・アフガニスタン・トルコなどこれら問題が顕在化している主要国について主要河川流域における水問題、農業用水問題、国境問題など様々なアプローチで研究を蓄積してきた専門家の知見を総合して問題解決のための方向性を検討することを目的とする。

### (37) 日本における発展途上国研究に対する科学計量学的アプローチの試み

主査 佐藤幸人（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 二階宏之（アジア経済研究所）、岸真由美（アジア経済研究所）、澤田裕子（アジア経済研究所）、狩野修二（アジア経済研究所）

本研究は日本における発展途上国研究について、科学計量学を用いて研究の全体的な構造とその変化を客観的に観察することを目指している。しかしながら、科学計量学を用いるために必要となるデータベースは存在しない。したがって、本研究では上記の目標に向かう第一歩として、小規模なデータベースを構築し、その分析を試みることによって、科学計量学的アプローチの有効性や実行可能性を探ることを目的とする。

### (38) グローバル・バリューチェーンにおける温暖化ガス排出の追跡及びその責任分担アルゴリズムの開発と適用

実施責任者 孟渤（アジア経済研究所）

委員 雪原樹人（名古屋大学大学院経済学研究科教授/国際低炭素経済研究所所長）

長)

※ 論文執筆のため、清華大学の研究者と協力しています。

本研究は気候変動における国際交渉の焦点かつ長年の懸案である温暖化ガス排出責任の在り方を対象に、財・サービスの生産・貿易・消費の全ライフサイクルを考慮したグローバル・バリューチェーンの枠組みを用いて、排出量を追跡し、その責任分担アルゴリズムを開発する。当該アルゴリズムを最新の環境国際産業連関表に適用し、産業・商品・貿易ルートごとに各国の排出責任を識別し、先進・途上国とも受け入れやすい分担案を提示する。

**(39) 権威主義体制の長期存続要件：メキシコとキューバの経験**

主査 山岡加奈子（アジア経済研究所）

幹事 同上（アジア経済研究所）

委員 村上勇介（京都大学東南アジア地域研究研究所教授）

本研究会では、ラテンアメリカで最も長期にわたり権威主義体制を存続させたメキシコと、2番目に長期間継続しているキューバの事例をとりあげ、両国の体制が長期にわたって継続した（している）要因を、体制確立までの時期と、その後制度化が完了した時期、新体制に忠実な指導者層の形成に成功したことにあると仮定し、歴史的に検証する。

**(40) 看護師の国際労働移動：湾岸諸国におけるインド人看護師の事例**

主査 辻田祐子（アジア経済研究所）

幹事 同上（アジア経済研究所）

委員 小田尚也（立命館大学政策科学部教授）、イルダヤ・ラジャン（開発学研究センター教授）

近年、看護師の国際労働移動が増加している。本研究では、看護師の主要受け入れ地域である中東湾岸諸国で就労するインド人看護師を事例として、外国人看護師のバックグラウンド、海外労働移動の目的、要因、過程、キャリア形成について分析し、受け入れ国での定着やキャリア形成の課題や展望について考察する。

**(41) マレーシアにおける政権交代の背景と展望**

主査 中村正志（アジア経済研究所）

幹事 熊谷聡（アジア経済研究所）

## II. 調査研究

本研究会の目的は、2018年5月の総選挙で実現したマレーシア史上初めての政権交代について、その背景をあきらかにするとともに、今後の課題と展望を示すことにある。政権交代は政治現象だが、短期的な政局の変化の背景には、中長期的な社会経済構造の変化があった。本研究会では、政治と経済の連関、および短期的変化と長期的変化の連関を重視して政権交代に至る過程を描くとともに、政権交代後の変化を整理し、構造的変化の方向性を展望する。

### (42) 権威主義体制下の地方議会選挙

主査 山田紀彦（アジア経済研究所）

幹事 石塚二葉（アジア経済研究所）

委員 網中昭世（アジア経済研究所）、豊田紳（アジア経済研究所）、油本真理（北海道大学助教）、立花優（北海道大学共同研究員）、中岡まり（常磐大学准教授）、山田裕史（新潟国際情報大学講師）

本研究会では、権威主義体制下の地方議会選挙にはどのような機能と役割があり、支配者/支配政党にとってどのような意味を持っているのかを明らかにする。具体的には、一党制（中国、ベトナム、ラオス）と一党優位制（カンボジア、ロシア、アゼルバイジャン、モザンビーク、メキシコ）を取り上げるとともに、比較を通じて2つの政党制度間における地方議会選挙の機能と役割にはどのような共通点や相違点があるのか、また違いがあるならばそれは何に起因するのかについても分析を行う。

### (43) 社会的保護と価値観：トルコの事例

主査 間寧（アジア経済研究所）

幹事 同上（アジア経済研究所）

委員 村上薫（アジア経済研究所）、今井宏平（アジア経済研究所）

本研究会では、社会的保護政策が国民の価値観とどのように関わっているかをトルコを事例に分析する。社会的保護政策は所得再分配効果や恩顧主義効果により、国民の価値観を変化させると考えられる。社会的保護が2000年代に拡充されたトルコにおいて、(1) 国民はどのような「権利・恩恵」認識を持ち、その認識は価値観とどのように関わっているのか、(2) 社会的保護政策の効果は、客観的、主観的厚生指標のどちらにより強く表れ、政権支持にどのような影響を及ぼすのか、(3) 社会的保護政策への支持はどのような価値観に規定されているのかを明らかにする。



**(44) 産業高度化に向けたデジタル化の推進における取り組みと課題：タイの事例**

主査 植木靖（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 チャワリット・ジーナムタ（タマサート大学シリントーン国際工学部副学部長・教授）

開発途上国の企業は、低労働コストを武器に成長してきたが、後発国企業によるキャッチアップに直面し、自動化・デジタル化による生産性向上が求められている。本研究では、タイにおける企業の自動化・デジタル化に向けた取り組みの事例や課題、政策支援や産官学連携の実態について、アンケート調査とヒアリング調査を行う。これにより、タイのデジタル化の現状と政策課題を明らかにし、開発途上国のデジタル化推進に必要な政策を検討する。

**(45) 感染症犯罪化の影響**

主査 伊藤成朗（アジア経済研究所）

幹事 工藤友哉（アジア経済研究所）

本研究は以下の2つのテーマを経済学的に分析する。(1)HIV 関連法など感染症対策法の制定と公衆衛生への示唆: 本研究は、HIV 関連法に代表される感染症対策法の制定が人々の検査参加率及び感染率に及ぼす影響を実証分析する。(2)感染症予防・治療政策と感染症対策法制定の関係: 罰則規定を含む感染症対策法と感染症予防・治療政策が検査参加率および感染率について補完関係にあるかを実証的に検討する。

**(46) 産業の多様化と経済発展**

主査 塚田和也（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 福西隆弘（アジア経済研究所）、町北朋洋（アジア経済研究所）

本研究は、途上国で産業の多様化が生じるプロセスを検証し、経済発展のメカニズムとの関係を分析する。この目的のため、戦前の日本、アジアおよびアフリカのいくつかの国々を対象として、産業の多様化が、国内の大都市、小都市、農村でそれぞれどのように進展したのかを、利用可能な企業レベルのデータなどに基づき明らかにする。また、農村経済の特徴や制度的条件が、産業の多様化のパターンに与える影響を議論する。

**(47) フィリピンにおける職業教育、就労状況と経済発展**

主査 柏原千英（アジア経済研究所）

## II. 調査研究

幹事 鈴木有理佳（アジア経済研究所）

現政権が2016年に高位中所得国入り、長期開発目標として2040年に貧困撲滅を目指すフィリピンでは、所得の地域格差や若年層を中心とする就労状況の改善、包摂的・持続的発展に寄与する人材育成が国家的課題とされる。本研究会では、労働・地域経済（産業構成）および職業教育に関する統計をもとに、2000年代以降における就労機会、地域別労働市場の変化と近年の経済発展の関連性について農水業を例に分析し、高等教育へのアクセスが首都圏ほど容易ではない地方部における、稼得機会向上へのボトルネックと改善へのインプリケーションの導出に取り組む。

### (48) マクロ計量モデルの活用

主査 植村仁一（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 石田正美（アジア経済研究所）、小山田和彦（アジア経済研究所）、田口博之（埼玉大学経済学部教授）、ブー・トゥン・カイ（法政大学経済学部准教授）

先行研究会で開発されてきた東・東南アジアのマクロ計量モデルの活用分野として、とくに（1）アジアに進展する高齢化の各国国内市場への影響、（2）各国間の貿易を通じた多国間の相互依存関係の把握、の2点に焦点を当てる。同地域における持続可能な経済成長を維持するために、各国で必要とされる社会保障の規模や、相互依存関係からもたらされる他国の影響への対処等について分析する。

### (49) アジア国際産業連関表の延長推計と国際サプライ・チェーン分析への応用

主査 桑森啓（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 玉村千治（帝京大学経済学部教授）

本研究では、近年の国境を越えて複雑化している生産構造の解明に資するため、国際産業連関表の延長推計の方法について検討し、アジア国際産業連関表（アジア表）の延長推計を行う。また、延長推計したアジア表を用いて、アジア太平洋地域におけるサプライ・チェーンの構造の解明や種々の政策が国際サプライ・チェーンに及ぼす影響を分析する。

### (50) 日中の投資政策の比較研究

主査 浜中慎太郎（アジア経済研究所）

幹事 同上

## II. 調査研究

委員 池漫郊（中国国際経済ビジネス大学（UIBE）所長）

日本、中国の投資政策および投資協定政策の比較研究を行い、共通点および相違点を明らかにする。比較の際には、発展ステージや両国がおかれた外部環境の違いについて適当な考慮を加える。特に投資の観点から日中共通の開発戦略モデルが存在するか、もし存在すればそれをアジアの開発戦略モデルということができるのか検討する。

### (51) 中国・メコン間の協力進展に対する地域各国の政策

主査 浜中慎太郎（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 プーウィン・ブンヤヴェジチェウイン（タマサート大学東アジア研究所研究員）、  
バナリット・チェアン（カンボジア協力平和研究所上級研究員）

メコン河流域地域には様々な国が主導する協力制度が存在する。その中で比較的新しく近年脚光を集めているのが、中国主導で2015年に創設され、中国とメコン諸国（タイ、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマー）の関係緊密化を図る「中国メコン協力」（英語名 Lancang-Mekong Cooperation: LMC）である。第一回サミットは2016年に開催されている。LMCの設立はどのように理解したらいいのであろうか？既存理論が主張するようなパワーのバランスや経済便益の最大化といった視点からは十分に説明できない可能性が高い。本研究会では、地域主義はライバルを排除し自国の影響力・威信をたかめるツールであるという理論を用いてLMC設立の説明を試みる。排他性を有するLMCの設立原理の解明は、中国が日米を排したAIIBや米国を排したRCEPに注力する背景への理解を深める助けにもなる。

### (52) 東アジア域内のグローバル・バリューチェーンの構造

主査 黒岩郁雄（アジア経済研究所）

東アジアでは、多国籍企業の生産ネットワークが急速に発展し、域内貿易が拡大した。本研究会では、域内貿易をグローバル・バリューチェーンの視点から分析し、同地域の経済発展メカニズムについて検証を行う。なかでも、中国を中心とする三角貿易、国別・産業別の空間リンケージやGVCにおける位置づけ、特定産業のバリューチェーン、裾野産業の発達、ハイテク輸出産業のバリューチェーン等について、国際産業連関表を使って分析する。

### (53) 環境・食品規制・スタンダードと貿易

主査 道田悦代（アジア経済研究所）

## II. 調査研究

幹事 箭内彰子（アジア経済研究所）

委員 Humphrey, John (School of Business, University of Sussex)、雷蕾（アジア経済研究所）、张暉

（Nanjing Forestry University 准教授）

近年製品や製造過程の健康・安全・環境にかかわる規制やスタンダードは、先進国・途上国で増加している。スタンダードは、貿易を促進する働きもあるが、同時に貿易阻害的な働きもする。しかし、既存研究から、スタンダードが貿易に与える影響は、各産業、スタンダード、製品により様々であり、一つの処方箋で影響を予測することができないことが示されている。スタンダードが貿易に与える影響を知るためには、メカニズムを分解して掘り下げて検討することが不可欠である。本研究会では、これまであまり検討されてこなかった4つのメカニズムについて分析を行う。1つは貿易に与える政策・スタンダード波及の影響、2つ目は、公的規制と民間スタンダードの相互関係が貿易に与える影響、3つ目は、中国に代表されるように途上国が輸入国になる場合、途上国のスタンダードが貿易に与える影響、最後に、アジアにおける民間スタンダードの需要に関する検討である。

### (54) 産業発展における海外直接投資と産業集積の役割：タイとインドの比較事例研究

主査 大塚啓二郎（アジア経済研究所）

幹事 曾田剛史（アジア経済研究所）

委員 佐藤隆広（神戸大学教授）、三嶋恒平（慶應大学准教授）、古田学（愛知学院大学講師）、チャダタン・オサティス（チュラロンコーン大学ポスドク研究員）、津坂卓司（アジア工科大学院助教）

海外直接投資（FDI）はどのようにして途上国の産業発展を促すのか、また途上国の産業はなぜ集積するのかについて、タイとインドにおけるオートバイ、自動車、農産物加工産業を事例として比較研究を行う。具体的には、FDIは地場の部品・加工企業の生産能力を向上させることによって産業発展に貢献し、産業集積は、地理的隣接性の利点を生かして、製品の質を維持・向上するために形成されるという新たな仮説を提起し、これまでのパラダイムの転換を目指す。

### (55) 中東における「障害と開発」

主査 森壮也（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 小林昌之（アジア経済研究所）長田こずえ（名古屋学院大学国際文化学部教授）、細谷幸子（東邦大学看護学部選任講師）、小村優太（早稲田大学文化構想学部専

任講師)

「障害と開発」分野では、これまで東南アジア、南アジア、アフリカにおける障害者の現状と諸政策、及び障害当事者たちの視点について研究を進めてきた。本研究では、中東地域を対象に「中東という地域性は障害をどのように構築しているか？」をリサーチ・クwestionsとした研究を行う。中東地域の他のマイノリティ以上に不利な状況におかれていると考えられる障害者、その中でも特に障害女性たちの状況についても明らかにする。

#### (56) 境界を越える地下鉄と中国の都市政治：東アジア3都市の比較研究

主査 任哲（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 謝志海（共愛学園前橋国際大学准教授）

一般的に都市化が進むと、農村部は都市に吸収され、都市間の自然境界でもある農村は消え去る。しかし、中国のように地方政府が主導する都市化は都市間の境界をより明確にする傾向を見せる。その背後には、都市化の恩恵を域内のものにし、境界の外へ拡散することを阻止する力が働く。一方で、都市をより魅力的な空間に作り上げるためには、一都市だけではなく周辺都市との連携も避けられない。都市の壁を保つのか、それとも取り壊すのか。本研究は、地下鉄事業を手掛かりに、北京、ソウル、東京の比較をしながら、公共事業をめぐる都市政治の力学を分析する。

#### (57) 太平洋島嶼国における人の移動と国際制度

主査 黒崎岳大（東海大学講師）

幹事 今泉慎也（アジア経済研究所）

委員 知花いづみ（アジア経済研究所）、小柏葉子（広島大学教授）、岡本次郎（下関市立大学教授）、畝川憲之（近畿大学教授）、北原卓也（早稲田大学助手）

近年、国際関係における太平洋島嶼国のプレゼンスが高まっていると認識されるようになってきた。この地域における鉱物・漁業・森林資源の開発を通じてグローバルな経済との結びつきが格段に広がってきたほか、米国、中国など域外大国の外交政策の変化に伴い、地政学的な関心も強まってきたからである。その一方で資源開発による成長の恩恵を受ける国は少なく、多くの国で移民による送金が経済の重要な役割を果たしている。太平洋島嶼地域における移民の促進・管理・保護をめぐる国際協力・国際制度の構築が重要な課題となっている。本研究は、移民に関わる国際協力・国際制度の分析を軸に太平洋島嶼国をめぐる国際関係の変容を捉えようとするものである。

## 2. 経常分析事業

### (1) アジア諸国の動向分析

主査 荒井悦代（アジア経済研究所）

幹事 初鹿野直美（アジア経済研究所）

委員 渡邊雄一（アジア経済研究所）、竹内孝之（アジア経済研究所）、石塚二葉（アジア経済研究所）、荒神衣美（アジア経済研究所）、青木まき（アジア経済研究所）、鈴木有理佳（アジア経済研究所）、久末亮一（アジア経済研究所）、川村晃一（アジア経済研究所）、濱田美紀（アジア経済研究所）、長田紀之（アジア経済研究所）、近藤則夫（アジア経済研究所）、牧野百恵（アジア経済研究所）、南波聖太郎（アジア経済研究所）、谷口友季子（アジア経済研究所）、熊倉潤（アジア経済研究所）、山口真美（アジア経済研究所）、川中豪（アジア経済研究所）、鈴木早苗（アジア経済研究所）、松本はる香（アジア経済研究所）、植村仁一（アジア経済研究所）、中川雅彦（アジア経済研究所）、池上寛（アジア経済研究所）、日臺健夫（和光大学）、湊邦生（高知大学）、倉田徹（立教大学）、日下部尚徳（東京外語大学）、登利谷正人（上智大学）、佐野麻由子（福岡県立大学）、昇亜美子（政策研究大学院大学）、井上浩子（大東文化大学）、奥田聡（亜細亜大学）、井上あえか（就実大学）、佐藤創（南山大学）

政治、経済、国際関係等の様々な側面において、アジア諸国・地域の現状は目まぐるしく変化している。こうした現状を総合的かつ的確に把握、分析し、その成果を『アジア動向年報 2020』として提供する。とくに機動的な研究テーマについては適宜、現地調査を実施し、ウェブを通じてタイムリーに発信する。

### (2) 現代アフリカの政治経済

主査 福西隆弘（アジア経済研究所）

幹事 佐藤千鶴子（アジア経済研究所）

委員 網中昭世（アジア経済研究所）、児玉由佳（アジア経済研究所）、牧野久美子（アジア経済研究所）、粒良麻知子（アジア経済研究所）、佐藤章（アジア経済研究所）、武内進一（アジア経済研究所）、津田みわ（アジア経済研究所）、岸真由美（アジア経済研究所）

経済成長、資源開発、脆弱国家支援、社会開発など、近年様々な関心からアフリカへの関心が高まっている。こうした関心の高まりの一方で、アフリカの現状をアカデミックな水準を保ちつつ分析する場合は、日本において残念ながら乏しい。日本アフリカ学会

## II. 調査研究

の学会誌『アフリカ研究』はアフリカに関する学術研究の発表の場であるが、社会科学に関する論文は多くない。他方で、アフリカでの貧困向けビジネスに関する情報が書籍やインターネット上に増えてきているが、その内容には大きなばらつきがあり、一般読者が信頼性を判断することが難しい。社会科学分野の研究においては、アジ研で発行してきた雑誌『アフリカレポート』が最も多くの学術論文を発信しており、その継続は研究の進展だけでなく、社会への情報発信の点でも意義がある。本事業では、『アフリカレポート』を継続して刊行することにより、現代のアフリカにおける政治、経済、社会に関する論文を掲載し、査読に基づく学術的に裏付けされた情報を発信しようとするものである。また、研究者だけでなく、政策立案者やビジネス界も読者として想定し、情勢分析についての原稿も積極的に掲載することにより一般向けのニーズに応える。同誌はアクセスの容易さと速報性を確保するために、2013年よりウェブサイトにおいて原稿を掲載しているが、2019年度より雑誌としての認知度を向上させるために学術雑誌プラットフォーム J-STAGE での公開も開始する。

### (3) ラテンアメリカの政治経済社会

主査 清水達也（アジア経済研究所）

幹事 坂口安紀（アジア経済研究所）

委員 上谷直克（アジア経済研究所）、北野浩一（アジア経済研究所）、豊田紳（アジア経済研究所）、近田亮平（アジア経済研究所）、村井友子（アジア経済研究所）、則竹理人（アジア経済研究所）、内山直子（東京外国語大学世界原語社会教育センター特任講師）

ラテンアメリカ諸国の政治、経済、社会、国際関係に関する分析情報誌『ラテンアメリカ・レポート』を年2回（7月末、1月末）、ウェブ雑誌として発行する。日本では情報が少ないラテンアメリカ諸国の情勢や重要なテーマについて、アジア経済研究所の研究員をはじめとする所内外のラテンアメリカ研究者が分析した論稿のほか、現地調査の様子などを伝える現地調査報告、ラテンアメリカを取り扱った社会科学の単行書や論文を紹介する資料紹介などの記事を掲載する。主な読者としては、ラテンアメリカに関心を持つ学生やビジネスマンのほか、政策担当者やメディア関係者を想定している。第36巻第1号と第2号を発行する2019年の事業では、2018年末に発足したメキシコ新政権の経済政策や政治制度の変化、2018年末のブラジル総選挙と2019年初に発足する新政権の動向、危機が深まるベネズエラの政治経済情勢などを取り上げる予定である。

### (4) 中東の政治経済分析

主査 鈴木均（アジア経済研究所）

## II. 調査研究

幹事 ダルウィッシュ・ホサム（アジア経済研究所）

委員 福田安志（アジア経済研究所）、土屋一樹（アジア経済研究所）、齋藤純（アジア経済研究所）、今井宏平（アジア経済研究所）、清水学（（有）ユーラシアコンサルタント代表取締役）、池田明史（東洋英和女学院大学教授、学長）、池内恵（東京大学先端科学技術研究センター准教授）

『中東レビュー』は『現代の中東』（1986年～2010年）やそれに先行した『中東総合研究』（1975年～78年）の後継雑誌として2013年以来ネット公開されている中東・北アフリカ地域の政治・経済情報分析のためのウェブ雑誌である。同誌は中東・イスラーム世界に関する社会科学分野の和文・英文の論稿と、政治経済情勢を随時報告する「中東政治経済レポート」を2本の柱としている。執筆者としてはアジ研内外の研究者を中心とし、中東現地における情勢の変化に応じて適宜国外の執筆者にも原稿の依頼を行う。使用言語としては日本語と英語を基本とし、中東情報が豊富に流通している英語世界との垣根を極力低くすることを目標に置いている。本事業はアジ研における中東・北アフリカ地域の現状分析研究の中核的な発表メディアである『中東レビュー』を継続的に編集・発行していくことを目的として実施されるものである。

### (5) 経済地理シミュレーションモデルに基づく研究

主査 熊谷聡（アジア経済研究所）

幹事 後閑利隆（アジア経済研究所）

委員 磯野生茂（アジア経済研究所）、坪田建明（アジア経済研究所）、早川和伸（アジア経済研究所）、ケオラ・スックニラン（アジア経済研究所）

アジア地域を中心とした人口と産業の地理的分布について長期的な予測を行う経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM) について、積極的な応用を進めるとともに、学術的にも実証的にも正当性を高めていく研究を経常分析事業として実施する。IDE-GSM は2007年から継続的に開発が進められ、これまで、ERIA や世界銀行、アジア開発銀行、内陸発展途上国研究所などとの共同研究を通じて、国際的なインフラ開発計画の経済効果を評価するために用いられてきている。空間経済学に基づく一般均衡モデルを中核とした IDE-GSM は特にアジアでは他に例をみないもので、広域インフラ整備の経済効果を比較的容易に試算できる特徴がある。外部機関との共同研究などを通じて、現在、アジア地域を中心とした世界で重要になっているインフラ関連プロジェクトの経済効果を試算することで、適切な開発政策についての議論を深めることに貢献する。



### 3. その他研究関連プロジェクト

#### (1) 企業の国際化と生産性

主査 佐藤仁志（アジア経済研究所）

幹事 橋口善浩（アジア経済研究所）

委員 田中清泰（アジア経済研究所）、明日山陽子（早稲田大学政治経済学術院、日本学術振興会特別研究員（PD））

途上国のグローバル生産ネットワークへの参入は、海外市場へのアクセスと技術や知識の移転を促進すると指摘される。他方、先行研究はグローバル生産ネットワークに参入するのは生産性の高い企業に限られ、また、技術や知識の移転も途上国側の「吸収能力」に依存すると指摘している。本研究は、途上国企業の「吸収能力」の実態と決定要因を分析するとともに、海外市場へのアクセスと企業・産業レベルの生産性変化の相互関係を分析する。

#### (2) ポスト中東の時代：地域安定化への模索

主査 鈴木均（アジア経済研究所）

幹事 土屋一樹（アジア経済研究所）

委員 福田安志（アジア経済研究所）、佐藤寛（アジア経済研究所）、齋藤純（アジア経済研究所）、ダルウィッシュ・ホサム（アジア経済研究所）、今井宏平（アジア経済研究所）、西浦克（日本貿易振興機構）、清水学（(有)ユーラシア・コンサルティング）、長澤榮治（東京大学東洋文化研究所）、池田明史（東洋英和女学院大学学長・教授）、池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授）、青木健太（お茶の水女子大学特任講師）、出川展恒（NHK放送総局解説委員室解説主幹）

2019年はトランプ政権が3年目を迎え、中東地域においてはロシアおよび中国の存在感が益々大きくなっている。また域内の主要国であるイラン、トルコ、サウジアラビア、エジプトなどの関係も利害が複雑に錯綜し、シリア情勢やイエメン紛争の長期化とともに長期的な見通しの立たない情勢が続いている。アジ研の中東研究はこうした状況に常に即応しつつ最新の分析結果を発信し、かつそれを日本の通商政策に反映させるべく今年度においても政策提言研究の活動を継続し、予測の困難な状況が続いている中東地域の平和的安定に日本がどう関与していくべきかを探るものである。

#### (3) 転機の“一帯一路”構想と日本、中国

主査 大西康雄（アジア経済研究所）

## II. 調査研究

幹事 箱崎大（アジア経済研究所）

委員 田中修（アジア経済研究所）、荒井悦代（アジア経済研究所）、丁可（アジア経済研究所）、熊倉潤（アジア経済研究所）、天野真也（日本貿易振興機構）、白石隆（熊本県立大学）、末廣昭（学習院大学）、川島真（東京大学）、丸川知雄（東京大学）、北野尚宏（早稲田大学）、志賀裕朗（JICA 研究所）

2018年度の『「一帯一路」構想の展開と日本・中国への影響』研究会の問題意識を継承し、内外の情勢変化により転機を迎えている同構想について、実態に即した研究・分析を行う。研究方法としては、第1に、構想の現状を把握するため、中国企業、日本企業の一帯一路関係国への投資についてケーススタディを行う。第2には、引き続き内外シンクタンク・研究機関とのネットワークづくりを進め、問題認識を同じくする機関と共同研究を行う。第3には、以上の研究に基づいて「第三国における日中民間経済協力」の可能性を検討する。

### (4) 緊密化する経済圏：ASEAN と南アジア (IV)

主査 今泉慎也（アジア経済研究所）

幹事 同上（アジア経済研究所）

委員 石田正美（アジア経済研究所）、村山真弓（アジア経済研究所）、荒井悦代（アジア経済研究所）、梅崎創（アジア経済研究所）、熊谷聡（アジア経済研究所）、内田陽子（アジア経済研究所）、長田紀之（アジア経済研究所）、絵所秀紀（法政大学比較経済研究所客員研究員）、工藤年博（政策研究大学院大学教授）、佐藤創（南山大学総合政策学部教授）

ASEAN 経済共同体の創設によって存在感を増す「東南アジア」、大国として台頭するインドを中心とする「南アジア」。このふたつの経済圏の関係がどのように展開しているのか、そして両地域の協力関係の深化のためにどのような課題があるのかを探る。インドがそのアクト・イースト政策のもとで進める近隣諸国に対するインフラ整備を含む経済協力、特にふたつの地域をつなぐ環ベンガル湾地域の経済協力に焦点をあてる。

### (5) ビジネスと人権：責任ある企業行動およびサステナビリティに関する政策提言事業

主査 山田美和（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 佐藤寛（アジア経済研究所）、小林昌之（アジア経済研究所）、箭内彰子（アジア経済研究所）、木下由香子（在欧日系ビジネス協議会 CSR 委員長）、高橋大祐（真和総合法律事務所 パートナー弁護士）、黒田かをり（一般財団法人CSO）

## II. 調査研究

ネットワーク 事務局長・理事)、土井香苗(ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表)、元林稔博(日本労働組合総連合会総合国際局総合国際局長)、大場恒雄(一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)事務局長)、牛島慶一(EY Japan, Partner, Japan Climate Change and Sustainability Services Leader)、冨田秀実(ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド事業開発部門長)、長谷川知子(一般社団法人日本経済団体連合会教育・CSR本部長)

本事業では、日本企業のサプライ・チェーンで重要なアジア地域を中心に、企業はどのように人権尊重を企業活動の中に取り込むべきか、責任あるビジネス、責任あるサプライ・チェーンを実現できるか、そして日本政府としてどのような政策が必要か等について調査するとともに、提言をおこなう。また、経済連携協定における「労働条項」や「サステナビリティ条項」を踏まえて、とくに貿易、投資、開発援助にかかる政策における課題に重点をおいて取り組む。また日本政府による国連指導原則にもとづく国別行動計画(National Action Plan: NAP)策定プロセスに有効なインプットを行う。ビジネス人権、責任ある企業行動(RBC)、持続的で包括的なサプライ・チェーンやサステナビリティに関する議論をする場としてのプラットフォームとして、日本政府や国際機関等に対する提言を行う。

### (6) 地方創生と国際化・イノベーション：九州経済の創生に向けた理論・実証分析

主査 熊谷聡(アジア経済研究所)

幹事 同上(アジア経済研究所)

委員 後閑利隆(アジア経済研究所)、早川和伸(アジア経済研究所)

<連携先機関>

独立行政法人経済産業研究所、公益財団法人九州経済調査協会、一般社団法人九州経済連合会、国立大学法人佐賀大学経済学部

いわゆる「地方創生」を実現するためには、地方に質の高い雇用が生まれることが必要である。そのためには、自地域市場が小さい地方企業は国際化を進め、ダイナミックに成長する国際市場、特にアジアの活力を取り込むことが必要になる。また、各地域において伝統的な産業集積、地域資源を活かしたイノベーションを生み出すことも重要である。本研究では、九州地域・企業における国際化の現状、産業集積の特徴、生産・販売ネットワーク、イノベーション創出活動の実態等を定量的・定性的に分析するとともに、アジアを中心とした国際市場への進出、企業活動の国際化が企業の生産性に及ぼす影響を分析し、独自の地域政策立案に資するエビデンスの導出とこれに基づく政策提言を行う。

(7) 構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーン

主査 孟渤（アジア経済研究所）

幹事 猪俣哲史（アジア経済研究所）

<連携先機関>

世界貿易機関（WTO）、世界銀行グループ（World Bank Group）、経済協力開発機構（OECD）、グローバル・バリューチェーン研究院（RCGVC）、中国発展研究基金会（CDRF）

本研究会は、WTO、世界銀行グループ、OECD、GVC 研究院、CDRF との間の MOU に基づく連携研究活動の一環として行われる。その目的は、上記 6 機関共同報告書『GVC Development Report』第 3 号のための background paper を執筆することである。また、連携機関との共同セミナー・ワークショップ開催等を通じて、研究の質的向上をはかる。

4. 科学研究費助成事業による研究（研究代表者のみ）

No.	研究種目	研究課題名	期間	代表者	課題番号
1	基盤研究 (B)	戦後日本の開発社会学～高度成長の社会的前提条件の比較検討	31-31	佐藤寛	16H03708
2	基盤研究 (B)	自由貿易協定の利用要因とコスト	29-33	早川和伸	17H02530
3	基盤研究 (B)	西洋化と民主化のリンケージを阻む諸要因に関する比較分析	30-32	今井宏平	18H00821
4	基盤研究 (B)	社会的紐帯が南アジア女性の労働参加に与える影響に関する実証研究	30-33	牧野百恵	18H00856
5	基盤研究 (B)	アフリカにおける職業訓練と若年失業：職業スキル評価制度の効果	30-33	福西隆弘	18H00857
6	基盤研究 (B)	持続可能性課題の協働解決に向けた越境的実践に基づくガバナンス—アジア比較事例研究	30-33	大塚健司	18H03455
7	基盤研究 (B)	権威主義体制における分配政治の変容とアカウントビリティ改革：中東諸国の比較研究	31-33	石黒大岳	19H01454

II. 調査研究

8	基盤研究 (B)	The Peculiar Rules of Law in Thailand and Myanmar in Comparative Historical Perspectives	31-33	Thongchai	19H04376
9	基盤研究 (C)	冷戦時代の台湾海峡危機の再検証～マルチ・アーカイブ研究による外交史的分析～	26-32	松本はる香	26380228
10	基盤研究 (C)	所得格差と政治的安定：東南アジア5カ国の比較研究	27-31	川中豪	15K03307
11	基盤研究 (C)	南米における競争的権威主義政権の長期化	28-31	坂口安紀	16K02029
12	基盤研究 (C)	中国における障害者の権利保障 - 地方性法規への展開	28-31	小林昌之	16K03277
13	基盤研究 (C)	「メコン地域」概念の誕生：メコン委員会からGMSへ	28-32	青木まき	16K03543
14	基盤研究 (C)	ASEAN 地場企業の Managerial Innovation に関する実証研究	28-31	植木靖	16K03924
15	基盤研究 (C)	インドにおける都市スラム世帯の教育と貧困の関係	29-32	辻田祐子	17K02062
16	基盤研究 (C)	インドにおける民族問題と民主主義体制の限界	29-32	近藤則夫	17K02063
17	基盤研究 (C)	南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合に関する研究	29-32	佐藤千鶴子	17K02064
18	基盤研究 (C)	一党優位制下の投票行動：マクロ・ミクロ分析	29-32	間寧	17K03574
19	基盤研究 (C)	国際産業連関表を用いたグローバルバリューチェーンの実証分析	29-32	黒岩郁雄	17K03749
20	基盤研究 (C)	企業マイクロデータに基づく拡張型国際産業連関表の作成と付加価値貿易分析への応用	29-32	猪俣哲史	17K03750
21	基盤研究 (C)	リモートセンシングによるタイ＝ラオスメコン友好橋（第1から第4）の効果と影響分析	29-32	ケオラ・スックニラン	17K03751
22	基盤研究 (C)	韓国と台湾のキャッチアップの完了とイノベーションへの移行にお	29-32	佐藤幸人	17K03752

II. 調査研究

		ける課題			
23	基盤研究 (C)	東アジアにおけるイノベーション・モデルのアメリカ化：医療機器産業の事例研究	29-32	川上桃子	17K03753
24	基盤研究 (C)	インドネシアにおける最低賃金上昇の影響評価：自然実験を利用した分析	29-32	東方孝之	17K03794
25	基盤研究 (C)	紛争地域の史資料保存のための基礎的研究：イラクの新聞保存を事例に	30-32	高橋理枝	18K01019
26	基盤研究 (C)	FTA における国際経済ルール の制定・発展に関する理論・実証研究	30-34	浜中慎太郎	18K01499
27	基盤研究 (C)	ミャンマーの外国為替制度改革と非公式な外貨取引	30-32	久保公二	18K01640
28	基盤研究 (C)	カザフスタンにおける非公式な交換に関する研究	30-32	岡奈津子	18K11834
29	基盤研究 (C)	湾岸アラブ諸国と資金流入国における株価の連動性：直接投資と労働者送金の影響の検証	30-32	齋藤純	18K11835
30	基盤研究 (C)	競争的権威主義からの民主化：マレーシア政権交代の政治経済学	31-34	中村正志	19K01466
31	基盤研究 (C)	異質な企業による国際化戦略の選択を考慮した応用一般均衡モデルの開発と利用	31-33	小山田和彦	19K01666
32	基盤研究 (C)	インドネシアの都市化と人的資本の外部経済効果	31-33	橋口善浩	19K01690
33	基盤研究 (C)	地域雇用の非正規化と外国人労働力の導入	31-34	町北朋洋	19K01710
34	基盤研究 (C)	製品・製造過程に関わる環境規制・スタンダードと貿易	31-34	道田悦代	19K12468
35	基盤研究 (C)	イランにおける企業の事業維持と資産保全のあり方に関する研究	31-33	岩崎葉子	19K12494
36	基盤研究 (C)	チリの輸出一次産品産業における垂直統合の形成	31-33	北野浩一	19K12520
37	基盤研究	ベトナム大企業の所有と経営：企	31-34	藤田麻衣	19K12545

II. 調査研究

	(C)	業システムの解明に向けて			
38	基盤研究 (C) 特 設	気候変動、災害、食品安全、伝染 病から見る「グローバル・イシュー ーの安全保障論」	30-33	チェン・フ ァンティン	17KT0121
39	挑戦的 (萌芽)	エチオピア農村女性の中東への国 際労働移動についての実証分析	28-31	児玉由佳	16K13132
40	挑戦的 (萌芽)	日本型コンビニエンスストアのア ジア展開とその現地化過程	29-31	佐藤寛	17K18600
41	挑戦的 (萌芽)	クルド系アクターが国際秩序の安 定化/不安定化に与えるインパクト に関する研究	30-32	今井宏平	18K18560
42	若手研究	アフリカにおける伝統的権威の政 治的権力の源泉の解明を目指した 実証研究	30-33	工藤友哉	18K12785
43	若手研究	「貧困の罌」への行動開発経済学 的アプローチ	30-32	會田剛史	18K12786
44	若手研究	中国の新型都市化政策と「村」に よる農村資源管理モデルの再評価	30-32	山田七絵	18K14535
45	若手研究	韓国における医療格差の測定と要 因分解－日本への示唆	30-32	渡邊雄一	18K17341
46	若手研究	習近平政権の国内世論誘導とパブ リック・ディプロマシーのリンケ ージ	31-34	江藤名保子	19K13641
47	若手研究	中国 IT 企業の競争がイノベーション に与える影響に関するケース・ス タディ	31-34	木村公一朗	19K20560
48	若手研究 (B)	地域安全保障と地域機構の紛争関 与：アジアとアフリカの対照性の要 因分析	27-31	鈴木早苗	15K17015
49	若手研究 (B)	20 世紀中葉のミャンマーにおける 首都形成：脱植民地化と「外国人」 問題	27-31	長田紀之	15K21641
50	若手研究 (B)	中国・農民工支援 NGO の活動に見 る新時代の社会運動	27-32	山口真美	15K21642
51	若手研究	サブナショナル権威主義の一掃結-	28-31	菊池啓一	16K17064

II. 調査研究

	(B)	上院におけるキャリアパスと議員行動の比較分析-			
52	若手研究 (B)	米中協力関係の発展と国際制度の構築：エネルギー・環境・気候変動問題を事例に	28-32	チェン・ファンティン	16K17077
53	若手研究 (B)	対内直接投資がインフォーマル企業の成長に与える効果：カンボジアの事例	28-32	田中清泰	16K17129
54	若手研究 (B)	ベトナム稲作農村における階層分化と土地制度：红河デルタとメコンデルタの比較研究	28-31	荒神衣美	16K21641
55	若手研究 (B)	Identifying the Determinants of China's Organic Agri-food Exports to the Developed Countries	29-32	雷蕾	17K18383
56	研究活動 スタート 支援	中国少数民族政策と歴史的制度論	31-32	熊倉潤	18H05673
57	研究活動 スタート 支援	権威主義体制下の政治参加：選挙と反体制運動にかんする実証研究	31-32	谷口友季子	18H05674
58	研究活動 スタート 支援	全面的集団化期の中央アジアにおける人口統計の再検討	31-32	植田暁	19K23125
59	研究活動 スタート 支援	現代タンザニア政治における社会主義：「政治的安定」を用いた分析	31-32	粒良麻知子	19K23185
60	国際共同 (B)	第二メコン友好橋がタイの家計に与えた影響に関する実証分析	30-33	早川和伸	18KK0050
61	国際共同 (B)	海運ネットワークの構造と進化の実証分析	30-34	坪田建明	18KK0051
62	国際共同 (B)	アジアにとっての近代化の意味～開発と近代化を巡る世界観の異相を解き明かす	31-34	佐藤寛	19KK0049